



STAR'S REPORT

2008年2月期 報告書

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに2008年2月期(2007年3月1日から2008年2月29日まで)の事業の概況についてご報告申し上げます。

2008年5月

取締役社長 **鈴木俊弘**



工作機械事業と特機事業が牽引役となり、過去最高益を更新することができた当期の業績と来期の見通しおよび今後の考え方につきまして当社社長の鈴木俊弘からご説明させていただきます。

### 1 初めに当期の業績から聞かせてください。

2008年2月期の当社グループの業績は、売上高は前期比17.9%増の738億8千万円となりました。営業利益は同40.3%増の146億5千万円、経常利益は同39.7%増の151億7千万円、当期純利益は同15.2%増の80億8千万円となり、5期連続の増収増益、さらには2期連続で過去最高益の更新となりました。

工作機械事業と特機事業が好業績の牽引役となっておりますが、これはBRICsを中心とした新興国市場の拡大に対応したことに加え、海外工場の育成と活用による増産対応とコストダウンに成功したことが大きいと考えています。

事業別では、工作機械事業は、国内においては一服感が

## Contents

トップメッセージ	1	連結財務諸表〔要約〕	10
ニュース&トピックス	5	単体財務諸表〔要約〕	12
事業別の概況	7	会社の概況	13
連結業績ハイライト	9	株式の状況	14

みられましたが、海外では、欧州において電気・精密機械・自動車など幅広い産業で高水準の受注環境が続きました。また、新興国市場への対応なども奏功しました。製品別にみても、高生産性と機械剛性が優れるハイエンドのものからコストパフォーマンスに優れるものまで幅広いタイプで客先の支持を受けました。このような状況により、工作機械事業としては、5期連続での増収増益となりました。

特機事業は、小型プリンタ分野において大幅に売上を伸ばすことができました。これは、BRICsを中心とした新興国市場の拡大や宝くじ発券機をはじめとする新たな領域への展開、当社独自のソフト技術を取り入れた新製品の投入が挙げられます。また、3期連続で営業赤字となった大型プリンタ事業は、今後の成長性や収益改善に限度があることを考慮し、事業中止の経営判断をしました。今後は、より成長の見込める小型プリンタ事業に経営資源を集中させていきます。

コンポーネント事業は、世界の携帯電話販売台数の拡大を背景に、出荷増となり増収となりましたが、営業利益は前期に比べて減少しました。これは、販売価格の低下や、上半期における販売数量の減少によるものです。しかし、第3四半期以降、受注増により売上・利益ともに大きく改善しています。

精密部品事業は時計、非時計部品ともに前期比減収減益となりました。

このように、当期は好業績を収めることができましたが、将来の成長に向けての対応や準備が必ずしも充分であるとは考えていません。会社が良い状態である今こそ、将来の成長に向けての改革を実行していきたいと思えます。

## 2 来期の業績および事業環境の見通しについて聞かせてください。

2009年2月期の業績見通しは、為替換算の影響もあり売上高は当期比2.4%減の721億円、営業利益は同17.4%減の121億円、経常利益は同16.3%減の127億円、当期純利益は同0.2%増の81億円を見込んでいます。

事業環境の見通しについては、昨年から続く世界的な景気後退懸念や為替動向など、慎重な姿勢で臨まなければならないと思いますが、私はあまり悲観的な見方はしておりません。

まず、BRICsを中心としたグローバル市場の拡大余地は大きく、今後も高い成長率が持続するとみています。次に、昨年以降にみられる円高や原油高は、投機的な動きであって長期的に続くものではなく、遠くない時期に収束に向かうのではないかとみているからです。

現在の環境下で楽観的な計画を立てるわけにはいきませんが、過去最高を更新した当期の水準に近い利益を計上できるものと考えています。

## 3 復調傾向にあるコンポーネント事業はどのようにみえていますか？

コンポーネント事業は、当期第3四半期に黒字化し、第4四半期には営業利益率が2桁にまで回復してきました。当期の第4四半期の利益水準を1年間継続させることは難しいと思いますが、来期は大きく利益貢献できるものと考えています。

この業績改善の要因としては、当社の得意とするレーザー、マイクロフォンの製品構成を絞り込んだことが大きく影響しています。さらに、これまでに投資した生産設備の有効活用と省力化によって生産の合理化が進んだことなどが収益性向上に寄与しました。

また、大手携帯電話メーカー側は、サプライヤーからの安定供給という点を重要視したこともあって以前より単価が安定していたことも影響しています。

来期も世界の携帯電話市場は拡大が予想され、当社も受注増加が見込まれます。優先課題は生産の合理化とコストダウン、個別の製品ではデジタルマイクロフォンのさらなる歩留まり改善、品質の安定化と考えています。その他、OEMで提供しているヘッドセットの販路の開拓など、収益源の多角化も図っていきます。足元をしっかりと固めるとともに、将来に向けて音響部品をユニット化し、さらに付加価値を高めた製品の開発も進めていきたいと思っています。

## 4 今後の成長ストーリーをどのように描いているのか教えてください。

工作機械、小型プリンタ、コンポーネント関連市場は、当面、拡大傾向にあり、当社の現在の事業ドメインでさらなる事業拡大は可能と思っています。

例えば、工作機械では、BRICsを中心とした未開拓の新興国における販売チャネルの構築等の強化を図ることによって、さらなる成長が可能です。また、小型プリンタもロシア、ブラジルの税徴収システムやインドの宝くじ発券システム、中国の税控プロジェクトなどの需要、新製品の投入など、将来的に成長を期待させる要素は豊富にあります。

しかし、こうした自社が育ててきた事業と同時に、M&Aなどにより成長を加速させることも検討していかなければならないと考えています。現在検討しているのは、小型プリンタ分野での技術提携あるいはM&Aなどです。これにより、プリンタ単体のビジネスからシステムを供給できる体制を構築することができれば、売上・利益とも大きく伸ばせると考えています。

また、精密部品事業では原点に戻って切削、プレス、成型などのトップレベルの技術力を取り戻したいと思っています。将来的には現在、切削のみになっている精密部品事業に精密プレス、精密成型を復活させることで小型精密加工技術を再構築することにより、新たな事業展開と既存事業の高付

加価値製品の開発につなげたいと考えています。

## 5 株主への利益還元に関する基本方針を 聞かせてください。

当社では、企業価値の持続的な拡大に向け透明かつ効率的な経営に努め、その成果を株主の皆様をはじめとするステークホルダーに適切に配分していくことが、企業に期待される社会的責任であると考えています。株主の皆様への利益還元についても前向きに取り組んでおり、実際にここ数年、徐々に配当額を増やしてきました。

当期の配当金は前期比24円増の56円、連結配当性向は37.2%となっています。従来の中期目標であった配当性向35%、DOE(純資産配当率)4%については、当期の実績で達成しているため、来期以降の中期目標としては、配当性向40%、DOE5%のクリアを目指していきます。



### 「EMO欧州国際工作機械展」に出展

昨年9月にドイツ・ハノーバーで開催された「EMO欧州国際工作機械展」に出展しました。工作機械の展示会としては世界最大規模を誇り、今回は世界42カ国から2千社を超える出展がありました。当社では新製品のECAS-20Tをはじめ合計6台の自動旋盤を出展しました。連日多くの方が当社ブースに来場され、当社の工作機械の性能を実際に見ていただくことができました。



### CSR活動

CSR活動の一環として当社では毎年、日本赤十字社による団体献血に協力しています。昨年も3月、6月、12月の3回に分けて各事業所で献血を実施し、延べ268人の従業員が協力させていただきました。

また、献血以外においても地元河川の清掃活動への参加をはじめ、使用済み切手、ベルマークなどを収集して各種民間団体(NGO)に寄付を行うなどさまざまな活動を行っています。



### 菊川工場拡張

工作機械を製造する菊川工場に、昨年新たに第4工場棟と第5工場棟の2つの工場棟が完成しました。今回の工場拡張は、近年の旺盛な需要の伸びに対する生産能力増強の一環で、2005年の第3工場棟建設に次ぐものです。

8月に完成した第4工場棟は、これまで工場内に点在して保管していた切削工具や治具の専用保管庫として活用することで、工場内物流を改善して作業効率を向上させています。10月に完成した第5工場棟は床面積約940m<sup>2</sup>で、スピンドルと呼ばれる工作物を回転させる軸などの丸物部品の研削加工設備が設置されています。また、この新棟建設にあわせ、無人稼働が可能なネジ研削盤や立型複合研削盤等の新規設備を導入することで、研削加工能力のさらなる強化を図っています。



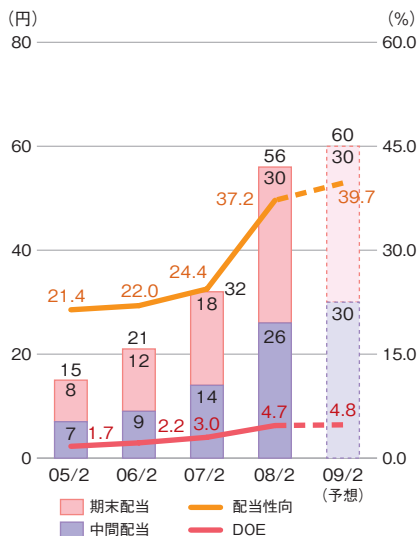
## ● 株主還元 ●

### 5期連続増配し年間56円

当社では、配当につきましては連結業績を重視し、連結当期純利益の30%を基本とし、将来の会社を取り巻く環境なども勘案しながら実施したいと考えております。また、資本効率と配当性向を勘案したDOE(純資産配当率)もあわせて考慮してまいります。

当期の配当については年間で前期に比べ24円増配の56円とさせていただきます。これで5期連続の増配となり、配当性向は前期比12.8ポイントアップの37.2%となりました。

一株当たり配当額／配当性向／DOE



## ■ 新製品紹介 ■

### 最速のPOS用サーマルプリンタを発売

全世界のPOS市場をターゲットにサーマルプリンタ「TSP100GT」を開発し、本年3月より販売を開始しました。

今回の新製品は、複雑な印刷データの高速印字と多機能ユーティリティで好評を得ている「Future PRNT」シリーズの最上位機種となります。印字速度は従来機種の2倍となる250mm/秒へと大幅に向上し、現在市場にあるPOS用のサーマルプリンタとしては最速\*を誇ります。外装には高級感あふれるピアノブラックとピュアホワイトの2タイプを用意し、インテリアにこだわる小売店や飲食店の要望にも応えています。

\*2008年4月現在当社調べ

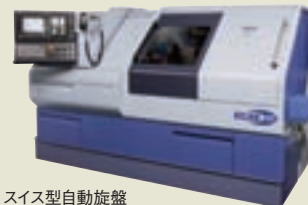


サーマルプリンタ  
「TSP100GT」(ピュアホワイト)

### 複合加工能力と生産性に優れた スイス型自動旋盤を発売

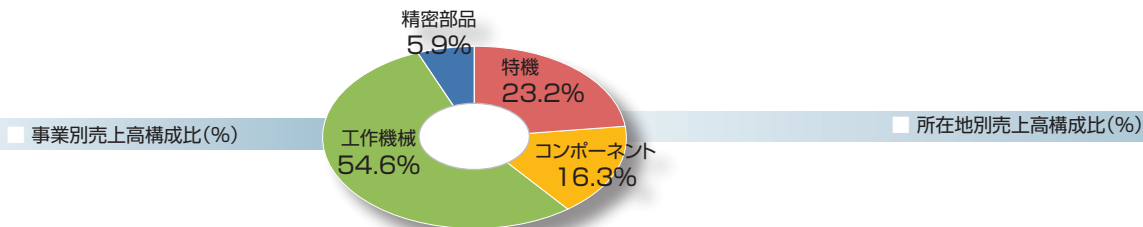
スイス型自動旋盤ECASシリーズの新製品「ECAS-20T」を開発し、本年3月より販売を開始しました。

今回の新製品は、複合加工能力と生産性に優れていることが特長で、材料径20mmまでの医療用部品や自動車用部品などの複雑形状部品の加工に最適です。タレット型と呼ばれる刃物台を3つ備え、部材の正面と背面のそれぞれの面において旋削、斜め穴、深穴加工などの複合加工が可能です。さらに当社独自の制御技術である「スターモーションコントロールシステム」による非切削時間の削減などにより、従来機比で加工時間を最大で30%と大幅に短縮できます。



スイス型自動旋盤  
「ECAS-20T」





## ● 特機事業

小型プリンタは、主力の欧米市場に加え、需要が伸びている新興市場で積極的な営業活動を展開しました。多機能サーマルプリンタとして評価の高いTSP100が代理店向けに売上が増加したのに加え、豊富な製品ラインアップをベースに、POS・宝くじ発券機・キオスク端末向けなどの幅広い分野での大口受注の獲得や新興市場での需要獲得を通じ、売上を伸ばしました。また、中国市場では地方税の徴収システムの導入の動きが一部地域でみられました。

以上の結果、当事業の売上高は171億4千8百万円(前期比9.9%増)、営業利益は売上の増加などにより39億8千2百万円(前期比47.7%増)の大幅な増加となりました。

なお、大型プリンタ事業については、本年末を目前に事業を中止することを決定いたしました。



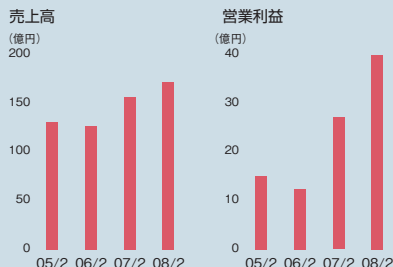
小型プリンタ TSP100



小型プリンタTSP700II



カードリーダーTCP300II



## ● コンポーネント事業

当事業の主力市場である携帯電話向けでは、マイクロフォンは、小型でかつ高性能な新製品が中高級機種に採用され大幅に売上を伸ばし、レシーバーは、需要が伸びている新興市場向けのローエンド機種に採用され、売上は堅調に推移しました。また、スピーカーは、従来サイズの製品に加え、小型化した新製品が中高級機種に採用され前期比約2倍の売上となりました。一方、電子ブザーは、自動車関連市場向けで環境および安全規格に対応した製品として高い評価を受けましたが、携帯電話での搭載が終息したため売上は減少しました。生産面では、拡大する需要に対応するため、中国の生産工場能力拡大に努めました。

以上の結果、当事業の売上高は120億6千2百万円(前期比22.8%増)となりました。営業利益につきましては、年度後半は売上の増加に伴い収益性は回復しましたが、販売価格の低下や前半での販売数量の減少が影響し2億3千5百万円(前期比46.1%減)となりました。



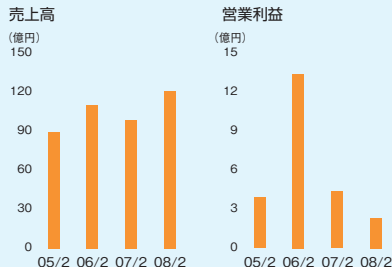
レシーバー RDF-07B



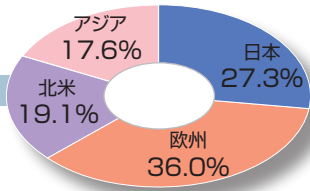
マイクロフォン MAB-03A-T



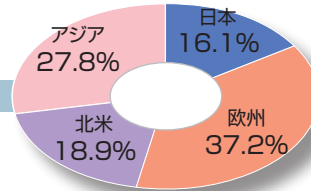
スピーカー SCN-11B







海外売上高構成比(%)



## ● 工作機械事業

CNC自動旋盤では、国内の需要は一服感がみられましたが、海外では欧州での電気・精密機械・自動車などの幅広い産業を中心に高水準の受注環境が続きました。このような状況のなか、新製品の投入やラインアップの拡充、積極的な営業活動の推進、技術スタッフの増員などによるサービス体制の強化を図りました。製品別では、高生産性と機械剛性が評価されている新製品のSR-20RⅢをはじめとしたSRシリーズやコストパフォーマンスに優れたSB-16シリーズが、引き続き客先からの高い支持を受け、売上を大きく伸ばしました。

また、生産面では拡大する需要への対応と生産効率の向上を目指し、国内外の工場で新たに工場スペースの拡大を進めるとともに、合理化設備の導入などを行いました。

以上の結果、当事業の売上高は403億4百万円(前期比24.1%増)、営業利益は119億7千1百万円(前期比42.0%増)の大幅な増加となり、売上高および営業利益ともに4期連続で過去最高を更新しました。



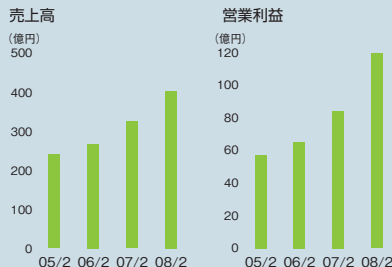
ECAS-32T



SR-20R Ⅲ



SB-16 typeD



## ● 精密部品事業

腕時計部品は、ムーブメントの減少と国内時計メーカーの高付加価値品へのシフトによる多品種少量化の影響を受け、売上は減少を余儀なくされました。一方、非時計部品では、小型ハードディスク駆動装置(HDD)部品はノートパソコン向けやカーナビゲーション向けでは需要の拡大を受けて売上は堅調に推移しましたが、携帯型音楽プレーヤー向けでは減少しました。また、中国の子会社で生産するカーオーディオ向け部品は、中国での自動車市場の拡大を背景に売上を伸ばしました。なお、昨年4月にタイに精密部品の受託加工を行うS&K プレジジョン テクノロジーズ(タイランド)Co.,LTDを設立いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は43億6千8百万円(前期比8.2%減)、営業利益は売上の減少に加え、タイに設立した子会社の立ち上げ費用の負担もあり8億5千万円(前期比31.4%減)となりました。



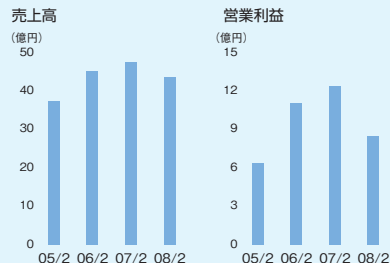
腕時計部品



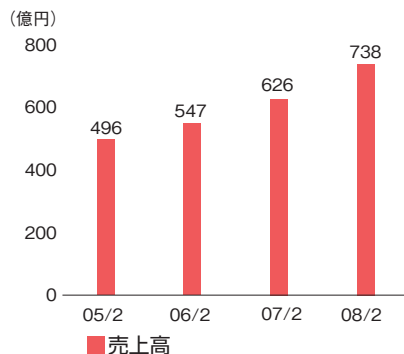
HDD 他各種デジタル関連機器用部品



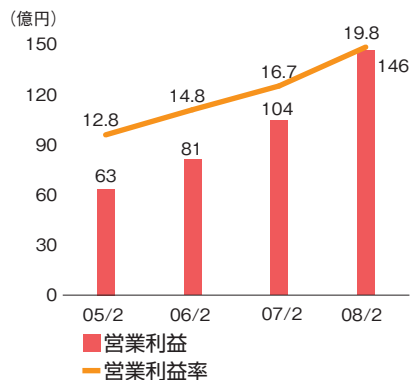
医療用部品



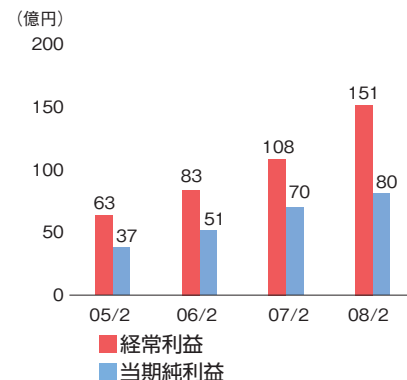
### 売上高



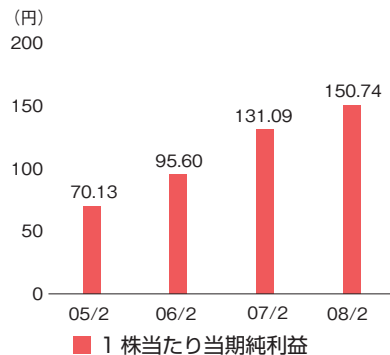
### 営業利益／営業利益率



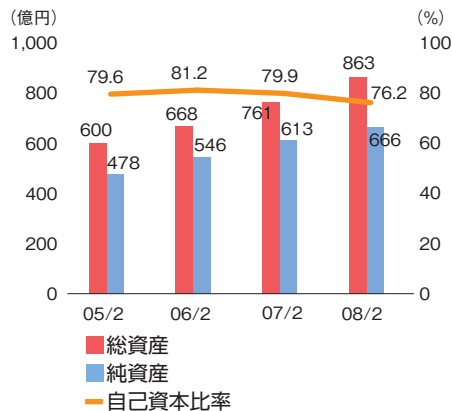
### 経常利益／当期純利益



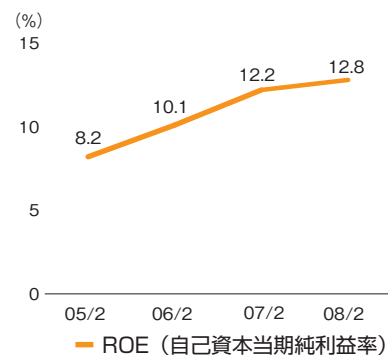
### 1株当たり当期純利益



### 総資産／純資産／自己資本比率



### ROE



(注) 会社法施行に伴い、2006年2月期以前については、従来の「株主資本」を「純資産」に変更し、必要な数値調整を行っております。

## 連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	当 期 2008年2月期	前 期 2007年2月期
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	63,235	53,619
現金及び預金	22,421	20,699
受取手形及び売掛金	18,307	15,242
有価証券	2,809	1,036
たな卸資産	15,436	12,529
その他の流動資産	4,260	4,111
<b>固定資産</b>	23,139	22,575
有形固定資産	17,727	16,355
無形固定資産	708	1,482
投資その他の資産	4,703	4,737
<b>資産合計</b>	86,375	76,194
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	19,077	13,878
支払手形及び買掛金	7,910	5,942
その他の流動負債	11,166	7,936
<b>固定負債</b>	696	920
役員退職引当金	—	230
退職給付引当金	30	24
その他の固定負債	666	665
<b>負債合計</b>	19,773	14,799
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	65,293	59,486
資本金	12,721	12,721
資本剰余金	13,961	13,937
利益剰余金	39,327	33,604
自己株式	△ 717	△ 777
<b>評価・換算差額等</b>	549	1,404
その他有価証券評価差額金	390	917
為替換算調整勘定	159	487
<b>少数株主持分</b>	758	504
<b>純資産合計</b>	66,601	61,395
<b>負債純資産合計</b>	86,375	76,194

## 連結損益計算書

単位：百万円

科 目	当 期 2008年2月期	前 期 2007年2月期
売上高	73,883	62,670
売上原価	42,206	37,004
売上総利益	31,677	25,665
販売費及び一般管理費	17,025	15,221
営業利益	14,651	10,444
営業外収益	899	576
受取利息	653	343
受取配当金	57	48
特許収入	77	105
雑収入	110	79
営業外費用	380	159
支払利息	0	0
投資有価証券評価損	59	—
為替差損	277	149
雑損失	42	9
経常利益	15,170	10,862
特別利益	257	127
固定資産売却益	159	55
有価証券売却益	—	2
投資有価証券売却益	—	69
貸倒引当金戻入額	7	—
損害補償金	90	—
その他	0	—
特別損失	1,047	135
固定資産処分損	199	135
減損損失	721	—
事業整理損	126	—
税金等調整前当期純利益	14,381	10,854
法人税、住民税及び事業税	5,977	4,145
法人税等調整額	212	△ 425
少数株主利益	111	122
当期純利益	8,080	7,012

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	当 期	前 期
	2008年2月期	2007年2月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,666	10,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,072	△ 3,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,151	△ 1,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	185	560
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	628	6,772
現金及び現金同等物の期首残高	21,196	14,424
現金及び現金同等物の期末残高	21,824	21,196

連結株主資本等変動計算書

(2007年3月1日から2008年2月29日まで)

単位：百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年2月28日残高	12,721	13,937	33,604	△777	59,486
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 2,357		△ 2,357
当期純利益			8,080		8,080
自己株式の取得				△ 9	△ 9
自己株式の処分		24		69	93
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	24	5,722	60	5,806
2008年2月29日残高	12,721	13,961	39,327	△ 717	65,293

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2007年2月28日残高	917	487	1,404	504	61,395
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 2,357
当期純利益					8,080
自己株式の取得					△ 9
自己株式の処分					93
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 526	△ 327	△ 854	253	△ 601
連結会計年度中の変動額合計	△ 526	△ 327	△ 854	253	5,205
2008年2月29日残高	390	159	549	758	66,601

# 単体財務諸表【要約】

NON-CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

## 貸借対照表

単位：百万円

科目	当期 2008年2月期	前期 2007年2月期
<b>資産の部</b>		
流動資産	34,447	31,454
現金及び預金	5,905	6,951
受取手形及び売掛金	12,565	12,546
有価証券	2,696	998
たな卸資産	7,598	6,275
その他の流動資産	5,682	4,681
固定資産	27,849	27,366
有形固定資産	9,614	9,453
無形固定資産	407	311
投資その他の資産	17,827	17,601
資産合計	62,297	58,821
<b>負債の部</b>		
流動負債	10,835	9,556
買掛金	7,188	5,770
未払法人税等	1,385	1,700
その他の流動負債	2,261	2,086
固定負債	604	853
役員退職引当金	—	230
その他の固定負債	604	623
負債合計	11,439	10,410
<b>純資産の部</b>		
株主資本	50,467	47,493
資本金	12,721	12,721
資本剰余金	13,961	13,937
利益剰余金	24,501	21,611
自己株式	△ 717	△ 777
評価・換算差額等	390	917
純資産合計	50,857	48,410
負債純資産合計	62,297	58,821

## 損益計算書

単位：百万円

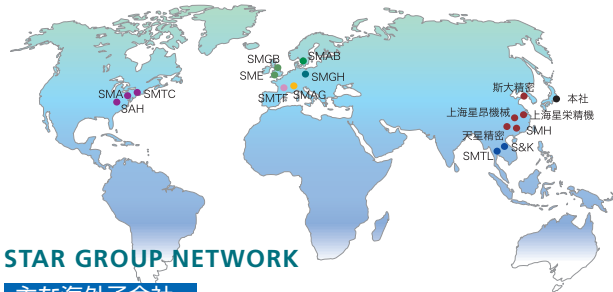
科目	当期 2008年2月期	前期 2007年2月期
売上高	49,979	45,966
売上原価	33,938	31,001
売上総利益	16,040	14,964
販売費及び一般管理費	8,863	8,677
営業利益	7,176	6,287
営業外収益	1,408	1,040
営業外費用	424	212
経常利益	8,160	7,115
特別利益	183	78
特別損失	233	82
税引前当期純利益	8,111	7,112
法人税、住民税及び事業税	2,745	2,521
法人税等調整額	118	△ 40
当期純利益	5,247	4,630

## 株主資本等変動計算書

(2007年3月1日から2008年2月29日まで)

単位：百万円

	株主資本									自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金					
2007年2月28日 残高	12,721	13,876	61	13,937	764	45	10,543	10,258	21,611	△ 777	47,493	917	48,410
事業年度中の変動額													
剰余金の配当								△ 2,357	△ 2,357		△ 2,357		△ 2,357
当期純利益								5,247	5,247		5,247		5,247
固定資産圧縮積立金の取り崩し						△ 2		2	—		—		—
自己株式の取得										△ 9	△ 9		△ 9
自己株式の処分			24	24						69	93		93
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												△ 526	△ 526
事業年度中の変動額合計	—	—	24	24	—	△ 2	—	2,892	2,889	60	2,974	△ 526	2,447
2008年2月29日 残高	12,721	13,876	85	13,961	764	42	10,543	13,151	24,501	△ 717	50,467	390	50,857



### STAR GROUP NETWORK

#### 主な海外子会社

会社名 / 所在地	資本金	出資比率	区分
● スターマイクロニクス アメリカ・INC (SMA) アメリカ・ニュージャージー	6,000千米ドル	100% (100)	販売会社
● スターマイクロニクス アジア・LTD (SMH) 香港・九龍湾	1,000千香港ドル	100%	販売会社
● スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD (SME) イギリス・ハイウィッカム	4,600千英ポンド	100%	販売会社
● 天星精密有限公司 香港・九龍湾	1,000千香港ドル	70%	生産会社
● ス大精密(大連)有限公司 中国・大連市	67,885千米ドル	100% (2)	生産会社
● スターマイクロニクス・AG (SMAG) スイス・チューリッヒ	5,000千スイスフラン	100%	販売会社
● スターマイクロニクス GB・LTD (SMGB) イギリス・ダービーシャー	130千英ポンド	100%	販売会社
● スターマイクロニクス・GmbH (SMGH) ドイツ・ノイエンブルク	3,941千ユーロ	100%	販売会社
● スター CNC マシンツール Corp. (SMTC) アメリカ・ニューヨーク	1米ドル	100% (100)	販売会社
● スターアメリカ ホールディング・INC (SAH) アメリカ・デラウェア	10,000千米ドル	100%	持株会社
● 上海星栄精機有限公司 中国・上海市	21,520千人民元	60%	生産会社
● スターマシンツール フランス・SAS (SMTF) フランス・オートサボア	350千ユーロ	100% (100)	販売会社
● 上海星昂機械有限公司 中国・上海市	2,482千人民元	100%	販売会社
● スターマイクロニクス(タイランド) Co., LTD (SMTL) タイ・サムトプラカーン	4,000千タイバーツ	49%	販売会社
● S&K フレッシュテクノロジー(タイランド) Co., LTD (S&K) タイ・アユタヤ	120,000千タイバーツ	70%	生産会社
● スターマイクロニクス・AB (SMAB) スウェーデン・ヴァグゲリード	1,000千スウェーデン・クローナ	100% (100)	販売会社

(注1) スターマイクロニクス・ABは、工作機械の販売を目的として2008年4月に新たに設立されました。  
(注2) 出資比率の欄の( )内は、間接所有割合。

#### 国内子会社

会社名	所在地	資本金	出資比率	区分
株ミクロ岳美	静岡県静岡市	10百万円	100%	生産会社
東新精機株	静岡県菊川市	10百万円	100%	生産会社
株ミクロ札幌	北海道石狩市	250百万円	100%	生産会社
株ミクロ富士見	静岡県静岡市	15百万円	100%	その他
オーエスマタル(株)	静岡県菊川市	30百万円	100%	生産会社
株ミクロ菊川	静岡県菊川市	50百万円	100%	生産会社

#### 会社概要

(2008年2月29日現在)

設立 1950年7月6日  
資本金 127億2千1百万円  
従業員数 636名

(注) 契約社員等の年間平均雇用人員166名を除いております。

営業項目  
1. 特機(大型プリンタ、小型プリンタ、カードリーダー)  
2. コンポーネント(電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レシーバー)  
3. 工作機械(CNC自動旋盤等工作機械)  
4. 精密部品(腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品)

#### 役員

代表取締役 取締役社長	鈴木 俊弘	監査役(常勤)	澤田 博行
専務取締役	佐藤 肇	監査役	伊東 勝治
常務取締役	興津 智彦	監査役	山田 修
取締役	伏見 千秋	(注) 監査役3氏は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。	
取締役	城島 里見		
取締役	田中 博		
取締役	倉前 隆		
取締役	村上 淳一		
取締役	佐藤 衛		

#### 事業所

■ 本社  
〒422-8654 静岡県静岡市駿河区中吉田20-10  
TEL.054-263-1111

■ 特機事業部  
庵原工場 〒424-0066 静岡県静岡市清水区七ツ新屋536  
TEL.054-347-0111

■ コンポーネント事業部  
庵原工場 〒424-0066 静岡県静岡市清水区七ツ新屋536  
TEL.054-347-1900  
品質技術センター 〒422-8001 静岡県静岡市駿河区中吉田18-12  
TEL.054-263-1303

■ 機械事業部  
菊川工場 〒439-0023 静岡県菊川市三沢字北ノ谷1500-34  
TEL.0537-36-5511  
東京営業所 〒179-0074 東京都練馬区春日町3-34-26 ユトメモリアル1-2F  
TEL.03-5987-2855  
大阪営業所 〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原4-1-45 新大阪八千代ビル6階  
TEL.06-6395-1559  
名古屋営業所 〒465-0043 愛知県名古屋市中区東区宝が丘25 グローバル25 5-A  
TEL.052-777-1505  
諏訪営業所 〒392-0012 長野県諏訪市大字四賀2258-7  
TEL.0266-58-8132

■ 精密部品事業部  
富士見工場 〒424-0065 静岡県静岡市清水区長崎391  
TEL.054-346-0234

## 株式状況

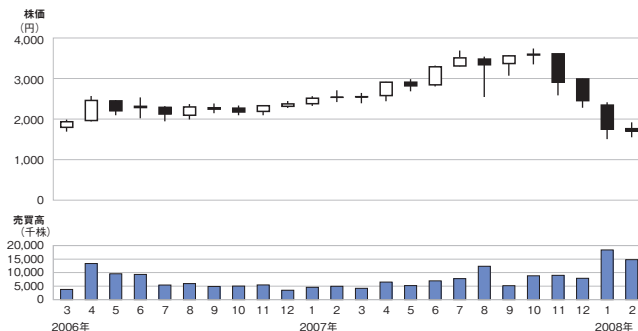
発行可能株式総数	158,000,000株
発行済株式の総数	54,533,234株
株主数	10,250名
1人平均持株数	5,320株
当期中の名義書換件数	424件
当期中の名義書換株式数	9,402,771株

## 大株主(上位10名)

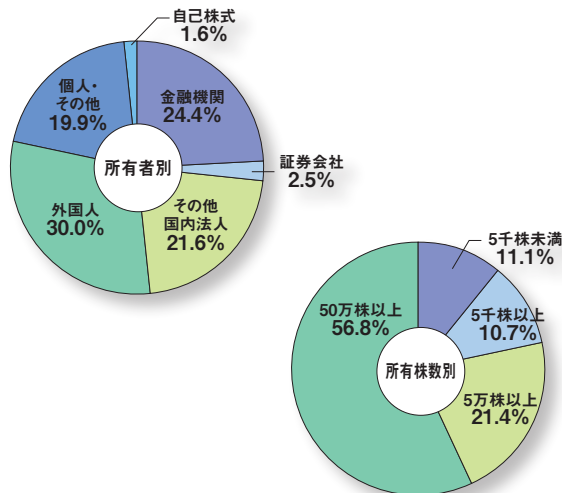
	持株数(千株)	出資比率(%)
シチズンホールディングス(株)	8,658	16.1
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	3,540	6.6
タイヨウ ファンド, エル. ピー.	1,759	3.3
株静岡銀行	1,582	2.9
ゴールドマン サックス インターナショナル	1,365	2.5
株みずほ銀行	1,348	2.5
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,346	2.5
リズム時計工業(株)	1,006	1.9
ハイアット	947	1.8
マサ ジャパニーズ エクイティ	916	1.7

※出資比率は、自己株式を控除して計算しております。

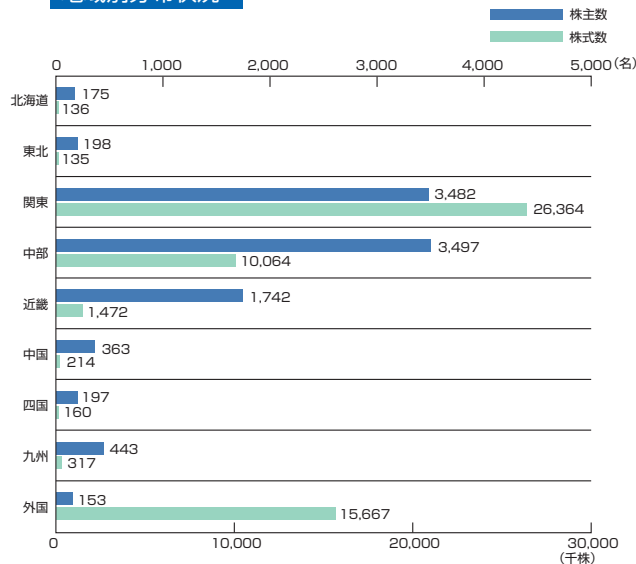
## 株価および株式売買高の推移(東京証券取引所)



## 所有者別・所有株数別分布状況



## 地域別分布状況





事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
配当の受領株主確定日	期末配当 2月末日 中間配当 8月31日
定時株主総会の基準日	毎年2月末日
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 本店
事務取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目7番1号 東京証券代行株式会社 代行本部
お問合わせ先	☎ 0120-49-7009
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部
公告方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL ( <a href="http://www.star-m.jp">http://www.star-m.jp</a> )
単元株式数	100株
単元未満株式買取請求 および買増請求	単元未満株式の買取請求および買増請求は、上記株主名簿管理人において受付けております。なお、買増請求につきましては2月末日および8月31日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間お取り扱いを停止いたします。その他、会社が定める一定期間買増請求のお取り扱いを停止する場合がございます。
株券喪失登録	株券を紛失された方は、上記株主名簿管理人において株券喪失登録の手続きを行うことができます。

### 諸届用紙のご請求

住所変更・改印等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式(端株)買取請求書および株式名義書換請求書等の諸届出に使用いたします用紙のご請求につきましては次の方法もご利用になれます(24時間、土・日祝祭日もお受けいたします)。

●電話を利用した自動音声応答による受付

☎ 0120-16-5805

●インターネットによる用紙のご請求

東京証券代行株式会社のホームページにおいて、用紙の印刷およびインターネットメールによる用紙のご請求がご利用になれます。

<http://www.tosyodai.co.jp>

「株式に関する用紙のご請求」、「株式に関する手続きのご案内」、「株式に関する手続きのQ&A」をご参照ください。

## スター精密株式会社

〒422-8654 静岡県静岡市駿河区中吉田20-10

TEL.054-263-1111 FAX.054-263-1057

<http://www.star-m.jp>

